

Title	一般討論(京都大学基礎物理学研究所将来計画シンポジウム)
Author(s)	小嶋, 康史; 宗, 博人; 和田, 隆宏
Citation	物性研究 (1987), 48(2): 160-166
Issue Date	1987-05-20
URL	http://hdl.handle.net/2433/92518
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

基研の共同利用研としての意味と 役割について大学からのコメント

富山大・理 松 本 賢 一

与えられた上記テーマについて、基研の基礎物理学のセンターとしての機能を如何に維持向上させてゆくかとの観点から、当面痛感する2点をコメントする。

1. 図書・文献と研究情報センター機能の整備

基研物理学のセンターとしての役割にふさわしい図書・文献の充足と研究情報ネットワークセンター機能の保持を図る(予算要求と共に、支出現在枠の見直しと図書・文献への支出枠の優先的拡大)。

2. 基研研究計画の果す役割の維持向上の工夫

最近みられる科研費等他研究会用財源の増大傾向(特に国立大研究機関に於ける)とそれに伴う基研研究計画用財源の相対的減少傾向の中で、基研研究計画の果す役割の維持向上は、これ迄以上に努力を要する課題となっているが、最も重要な課題である。そのために、従来型研究計画を大事に継続発展させると共に、その一定枠を転用して、基研で行うことの長所を生かした有効で特色のある新しい型の研究計画を創案実施する必要性に迫られていると思う。

一例として、期間1ヶ月(レクチャー、討論、分担及び共同の検討、いくつかの共同研究の生成等を期間内に包含し得る)程の、若手研究者を主とし若干の不可欠な年輩研究者を含む適当規模(自己負担且全期間参加なら希望参加可)の研究会が考えられる(1ヶ月型KSIのイメージにも近い)。従来型研究計画とアトム型研究員制度の財源の一定枠(前者の0.2~0.3と後者の0.4~0.5程度)を転用すれば十分実施可能であろう。

このような研究会は亦、基研所員と研究会参加者との共同研究の機会を増し、基研の固有研究と共同利用の関係にとっても相互プラス的に働くであろう。

一 般 討 論

記録 小 崑 康 史(基研)
宗 博 人(基研)
和 田 隆 宏(基研)

益 川：基研は理論全般の研究所であり、他の研究所は理論+実験で各々の分野に密着した研究所である。

この両方が必要であることは実験家も含めて多くの人の賛同を得ている。この点牧氏の発言は有

力である。

2つの型の研究所の必要性を今の時点でconceptやidentityという所から考え直して理論化する必要がある。そういう点で分野を横断するというような研究会の数が増えている。時代の流れの中で分野にとらわれない研究会の組織が必要とされている。

もう一つとして、基研の研究部員会では、これまで、共同利用のあり方、基研の使われ方等議論されてきており、研究会のあり方もアトム型等も元来はこういう形が良いといった議論の中から実現してきたものであり、YKISも、苦しいながらも続けてきて最近やっと定着してきたものである。そういった意味で、今の新しい流れの中で必要な研究形態、研究組織に関する議論が最近欠けているように思われる。

議論の中から方向性が出てくることがあり、やはり議論を始めることが重要である。一例としてネットワーク、研究情報に関して共同利用研として基研がどのように担うかということは議論を始めるべきである。核物理関係の将来計画がここ数年のうちに大きく動き出そうとしている。これは、核物理研究者が一致したことと、近接分野の人を動かしたことが要因となっている。基研としても、核専委レベルでの支持を得ることは重要である。また近接分野の支持をとりつけることも必要である。

川崎：基研を根本的に変えていく好機ではないかという点について議論をお願いします。

西島：制度として古いものがそのまま残っているという感じがする。

例えば研究部員会というような大人数の会では、基研の一般的な方針を決めるというような議論なら良いが、細かい事まで決めるには不向きであり、このような場合には適当な委員会を設けることが望ましい。

例えば助手人事についても、研究部員全員がしばしば集まるわけにはいかず、普通の大学のよりに1週間ないし2週間に一度、人事委員会を開くことができない。従って、一つの人事に1年かかるといった不合理なことが生じ、このような点を近代化する必要がある。

もう一つ、任期制度についてももう少しflexibleにする必要がある。発足当時と状況も違い、また基研その他の研究所を除いては一般の大学では任期制は採用されなかった。アメリカのように、全てのポストが任期制という所ではうまく機能するが、日本のように数少ない所だけで任期制を採用していると困難を生じる。1つは任期があるために落着いていられないということ、同時に、もっといてもらいたい人にいてもらえないということもある。任期制度のflexibilityについては人により、また研究所により解釈が異なる。例えば、日本では教授となった人が任期の為アメリカに転出してしまったという実例もある。このように、任期制度に関してはflexibleな解釈が必要である。

山口嘉(東海大理)：昔の議論を紹介する。坂田氏、朝永氏は助手、助教授はともかく教授に任期をつけることに反対であった。理由としては、仕事が大きく育たないこと、学派を作れない、学問がすたれるということであった。この時点では30代半ば位なら良からうということから始めた。学問を打破する意味で、人事交流を促すべく始めたものである。その後、試行として始めたものが黄

金律となってしまった。任期付の共同利用研の研究者の移動に関して、受け入れ側(大学)では、ほとんど配慮されないのは残念である。

益川：任期制の悪い面ばかり強調されているが、しんどいながらも全国の大学の人事交流の要因として共同利用研が大きな役割を果たしていることも考慮すべきである。基研部員会でもずっと議論してきたことであり、任期制に対する考え方は、時代と共に変わっており、できれば任期制の果たしているいい側面を守りたいという姿勢がある。

牧：任期制という言葉が不用意に使われることがあるが、基研の場合は所員公募の度毎に任期をつけるかどうか、何年とするかを議事として決める。慣行としてこの方式が踏襲されて来たが、厳密には“制度”ではない。この点は生前湯川先生が常々注意しておられたので、私も同じ立場で任期制という言い方を避けてきたつもりである。

ついでに、より一般的なコメントをしたい。

1) 所員に任期があることが、全国的な人事交流の促進に役立ったと評価するとき、定量的な分析をふまえて論じないと説得力がない。各所員の任期は周辺の大きな困難をおして、何とか曲りなりに守られてきたのだから、たんに定性的にメリットを強調すると一面的な議論に陥り、事柄の他の面が見失われる危険を感ずる。

2) 学問は一生の仕事だから安定な身分保証の下でじっくり取り組みたいが、そのことと時期に応じて積極的に別の研究環境を求めることは本来矛盾しないはずである。この点では官庁や企業の方が進んでおり、公務員なり社員なりという、定年まではほぼ安定した雇用条件の下で適宜に配置換えや転任が行なわれ沈滞を防いでいる。大学は各大学が独立に教官人事を行うので、任期のシワ寄せは、きれい事を並べても結局は当人が負わねばならないのが実態である。

これは、人事交流(それが自己目的化されてはならないが)に関して現在の学術体制に何か欠落したのがあることを意味する。フランスの CNRS は教授級から若手研究者まで1万人以上の研究者定員をもっており、研究プロジェクトに応じて配置される研究機関(大学をふくむ)を変えることができる。実状とみて固定化の傾向があるにせよ原理的にはそうなっている。大学の壁を超えた人事が進められるような何らかのこれに似た合理的システムを導入しない限り、当人も周囲も苦しむ状況がつづくであろう。

川崎：任期制の問題の1つは所員にプレッシャーがかかる点にある。

責任の所在がはっきりしていれば良い。

50 過ぎてから動いてもあまりメリットはない。若い時に動いてこそ意味がある。

山口(嘉)：任期を守ることがコンセンサスであるならば、各大学の方は共同利用研の人の受け入れに関して、今まで以上に努力してもらいたい。

共同利用研に人を推薦する場合は、数年後の転出に際しても面倒をみる覚悟が必要である。

實際上、そのようなことが不可能であるならば、カッコいい議論だけをするのではなく、限界に来ているのならそれを素直に認めて、例えば任期を過ぎた所員にプレッシャーがかからないよう配慮してほしい。

- 佐藤(文)(京大理)：任期制でなくてもよいが、他に人事交流を促す方法はあるか。基研規模の所で皆がずっと動かないのは目もあてられない。任期制に代わる人事交流の方法を捜すべきである。
- 山田(英)(金沢大理)：動く先がないという場合には、どこまでの範囲を考えたかが重要である。もっと広く捜せば協力する所はあったのではないか。
- 逆に言えば、そういう機会に普段は得られない良い人が来てくれることもあった。
- 牧：日本の制度上の欠陥である。例えばフランスでは CNRS があり、動くことが制度的にできあがっている。日本では、会社員等のような終身的保障がないため、交流がうまく進まないのである。
- 松本(賢)：議論、考えの幅がせまい。大学院のある大学に固執すべきでない。私大もあり、地方大もある。業績のある人こそ研究条件の良くない所に出て、研究環境を改善してバリバリやってもらいたい。任期制について、弾力的に運用していくことには賛成だが、考え方はもっと積極的にしてもらいたい。
- 川崎：部員会の組織をどうするかについて議論を進めたいんですが。
- 山脇(名大理)：確かに30年前の制度で、太古の制度ですが、現実の部員会で、何か非常に不都合な事があるって、部員会の制度そのものを変える必要があるのか。助手の人事についてですが、普通の大学でも数ヶ月で決まるのはそれ程多くないと思います。現在の部員会はそう細かい議論はしていないと思うのですが。
- 川崎：助手の公募だけでなくもっと根本的な問題があると思います。基研の存在意義等もからめて議論を進めていきたいんですが。
- 並木：いろんな分野の人が集まって議論するという基研の性格を再認識する必要がある。部員会は、そういう方向の議論をするのに適しているのではないか。ただ、研究所の種々の運営についてのみ議論して物理の事が希薄にならない様にうまく持っていかなければならない。
- 部員会の効率については、30年前から繰り返して議論されてきた。
- 牧：同じ様な意見ですが、今の運営委員会、研究部員会議は、30年前にできたがよい組織だから長持ちするんですね。30年前の初心を思い起こしてもっと弾力的に考えていった方がよいのではないかと思う。
- 益川：ユーザー・グループの問題があるんですね。学問の分野と違って、ユーザー・グループは人間ですから慣性が大きい。それは、部員の選出の仕方にも関係がある。
- 川崎：部員会で議論する内容を分類する事も必要ではないか。
- 西島：人事の話ですが、他大学で10回程度行なう会議が基研ではできないんです。年2回だと5年かかる。従って基研でももう少しきめ細かい対応がしたい。つまり、研究部員会を全廃せよという事ではなくて、テーマによっては部員会全体での議論は不適ではないか。研究部員会は大づかみのポリシーの議論にあてた方がいいのではないか。
- 川崎：部員会では、小さい事を延々と議論しすぎて根本的な所は完全に抜けているというのが私の印象です。
- 土岐(都立大理)：部員会は新鮮な感じで好きなんです。すべてがてきぱき進んでいる感じがする。み

基研将来計画シンポジウム(1987.1)

んながいたい事をいいあって、また違う分野の研究会の内容を話したり、批判したり、supportしたりしていいんですね。人事の問題では大ざっぱな話は研究部員会議でして、細かい話はワーキング・グループ等ですればいいのではないかと。

川崎：部員会の話は聞いているのは面白いが、それで終わってしまうのはどうだろうか。

井町(九大理)：先程の所長の意見にも出てましたが、小委員会みたいなものを作っていき方を考えたらどうか。具体的には、人事委員会の事が昨日でていたのですが、その方向で何か。

益川：部員会議のやり方にかかなり関わっている気がするのですが。人事の進め方の点では、部員会は分野決定と公募の文面を決める所までやって運営委員会で人選をやる。運営委員会は20人を下回る規模なので、くり返しして開催することも不可能でない。部員会としては、新しい分野にシフトしていこうではないか等の議論がかかなり重要なのではないかと。大ざっぱな議論はワーキング・グループと部員会を組み合わせるといいと思う。つまり、工夫すればかなりやっていると、過去にもやってきたと思う。

佐々木(節)(広大理論研)：分野決定はどういう風に決められるのですか。投票するのですか。

益川：そんな事はない。たいがいそんな事はしないで決まっている。

佐々木(節)：対立している場合はどうやって決めているのですか。

益川：最終的に対立していれば、投票するんでしょうけど議論すれば、こちらに重点を置くべきだとかね、結論が得られる。

佐々木(節)：30人のコンセンサスが得られるのですか。

佐藤(文)(京大理)：人事と部員会議は関係ないと思っていたんですが。公募の分野の書き方を部員会議でやるのが慣習であった。人事が運営委員会で決まれば、その前後はないですね。新しい分野の問題がなければ、ある程度ルーチン化してもよいと思う。ルーチン化するにはあらかじめ分野の事を話していなければならない。間に議長団会議があるので、せめてそこで代行できるとかして後で了承をとればよい。それと今回は、特殊な問題が密接にからんでいる。

宇宙物理をすべての分野の人事とからめて、部員会議で議論する事になっており、それは、分野をどうするかという非常に重要な問題となっている。

西島：分野と人事は関係があると思います。今回は、2つの問題があり、1つは分野が決まらない事であり、もう一つは助手の定員削減が迫っており、出来る限り早く使わないと使いにくくなることです。今回は特殊だといいますが、どんな場合でも特殊な事がでてくるのではないのでしょうか。

井町：昨日の部員会でも、分野や人事の問題については、これから少し検討しようという事になっているので、これをふまえて議論を進めるといって宿題にしたいと思います。

井町：西島さんは基研を拡大するのも今がいい時期かもしれないと言われたけれど、基研の将来像について何か御意見がありますか。

青木(基研)：今までと違う内容で話します。基研がコンピュータのネットワークなどの情報の中心となれば、全国の大学に利益が還元される。

佐藤(勝)(東大理)：基研は国際的な研究所をめざすべきだと思う。最先端の研究をしている外国人が短期

的でもいいが、常にここにいるとよい。文部省レベルで方向が決められる前に、研究者レベルで改変していく方がよいのではないか。

河原林(東大教養)：国際交流とよく言われるが、その中身を議論してほしい。

並木：構想としては結構だが、今外側で嵐が起っている中でどうするかが問題。仮に、理論研と合せて国立研究所になったとして、国際交流を目玉としていくのかどうか、今嵐の中でどうするかが問題。例えば理論グループとして IAP をどう考えるか。

益川：理研に3分の1が外人である新しい研究組織ができるようである。国際交流センターみたいなものが実現できるかもしれない。

丸森(筑波大物理)：プロジェクト的なものにすればよい。チームリーダーとして外国から来てもらって、その参加者が数人ある。研究会の内容もプロジェクト的なものにし、世話人もその会のチームリーダーの性格のものになればよい。

西島：基研は国際交流センターとなる案が多数でしたが、基研の在り方についていずれ文部省からつかれると思います。その具体的対応として、ひとつには理論研との合併の可能性もあります。その場合、2つの研究所は、任期や部員会議など運営の仕方に関して異なっている。それをどの程度基研が flexible に対応できるかと思って基研の制度変更について聞いたのです。

佐々木^(隆) (広大理論研)：理論研は、戦時中に作られた日本の物理学の研究所の第一番目のものである。当然ながら学術会議等の答申に依らずに設立されたもので、共同利用研ではなくて、広島大学の一部局としての自治を持つ。

昨今では、しかしながら、小規模研究所(4部門10人)ということもあり、行革がらみの「見直し」の圧力が存在する。この関連で基研との問題は過去にも何回か浮上してきた。我々はこの問題を今後とも真剣に検討したい。また同時に、広島大学内部での理論研の将来計画も考えている。現在できうる理論研と基研の将来計画をからませる具体的な策としては、科研費、概算要求等の共同申請その他のゆるい結合が考えられる。前者(科研費)については既に何年かの経験があり、後者(概算要求等)については考慮中である。

更により緊密な結合を考える将来計画に関してはさき程西島所長が指摘された次のような問題点があることを確認したい。

- 1° 2つの大学にまたがる点。決定に2つの評議会の議決を要する。それに伴う交渉の難しさ。
- 2° 運営形態の大きな違い。一方は大学の固有の附置研で他方は全国共同利用研。これは人事・任期及びその決定法等の基本的な点に関係してくる。
- 3° 理論研の固有の大学院生(現在約15名)の帰属の問題。
- 4° 敷地建物等の問題等がある。

佐藤^(文)：数研と共同でやっていく方法もあると思う。

図書やコンピュータなどの施設を共同に使い、中身の運営は全く別々にやる。

玉垣：東に国際的な機関がかたよっている。西に理論のセンター的なものがあってもよい。例えば中間子センターなど。

基研将来計画シンポジウム(1987.1)

山 口：場所を移るなら5年、10年、20年の時間がかかる。その時、関西新学園都市などに関してすばやく手を打つ必要がある。

井 町：松本さんの提案された事について。

並 木：松本さんの言われた事は昔やっていた。昔やっていたことが今できなくなった。なぜできなくなったか調べる必要がある。

益 川：忙しくなったからだろう。外国にでるなら数ヶ月滞在できるが。

山田^(英)：昔やった事が今やらなくなった。今やったら出来るのか。どうしたらできるのか。

並 木：そういう事ができる事が国際交流の基盤になる。

井 町：議論をどう発展させるか。どう具体化するか。

合田(新潟大理)：時間的に判断をせまっているものもあり、将来計画委員会を作って具体的に議論してほしい。

益 川：きょうの話は重要な問題提起であり、今後、新旧の議長団で問題を整理してから議論すればよい。